

令和6年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況と効果検証

| No | 事業名称 | 事業概要 | 実施期間 | 事業費(円) | うち交付金 充当額(円) | 効果 | 事業実績と効果検証 |
|----|--|---|--------------|-------------|-----------------|---------|--|
| 1 | 物価高騰対応給付金(令和5年度均等割のみ課税給付)給付事業【物価高騰対策給付金】 | 住民税均等割のみ課税されている世帯に対し1世帯あたり10万円を給付するもの。 | R6.1 ~ R6.6 | 167,286,138 | 167,286,138 | 効果的であった | 住民税均等割のみ課税されている世帯に対し1世帯あたり10万円を給付することにより、物価高騰の影響を受ける低所得者への支援となった。 |
| 2 | こども加算給付金(令和5年度非課税及び均等割のみ課税給付)給付事業【物価高騰対策給付金】 | 住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税されている世帯への給付の加算として世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円を給付するもの。 | R6.2 ~ R6.6 | 48,900,603 | 48,900,603 | 効果的であった | 住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税されている世帯への給付の加算として世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円を給付することにより、物価高騰の影響を受ける低所得者への支援となった。 |
| 3 | 調整給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 | 定額減税をしきれないと見込まれる方にその差額を給付するためのシステム改修を実施するもの。 | R6.1 ~ R6.7 | 3,465,000 | 3,465,000 | 効果的であった | システム改修を実施することにより、翌年度に調整給付金給付事業を実施することが可能となった。 |
| 4 | 物価高騰対応調整給付金事業、物価高騰対応給付金事業、こども加算給付金事業 | <p>物価高騰対応調整給付金事業： 定額減税をしきれないと見込まれる方にその差額を給付するもの。</p> <p>物価高騰対応給付金事業： 新たに住民税非課税世帯となる世帯または新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付するもの。</p> <p>こども加算給付金事業： 新たに住民税非課税世帯となる世帯または新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付の加算として世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円を給付するもの。</p> | R6.5 ~ R7.1 | 681,001,327 | 681,001,327 | 効果的であった | <p>物価高騰対応調整給付金事業： 定額減税をしきれないと見込まれる方にその差額を給付することにより、物価高騰の影響を受ける納税者への支援となった。</p> <p>物価高騰対応給付金事業： 新たに住民税非課税世帯となる世帯または新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付することにより、物価高騰の影響を受ける低所得者への支援となった。</p> <p>こども加算給付金事業： 新たに住民税非課税世帯となる世帯又は新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付の加算として世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円を給付することにより、物価高騰の影響を受ける低所得者への支援となった。</p> |
| 5 | 物価高騰対応給付金事業(令和6年度住民税非課税世帯給付) | 住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円を給付及び、上記世帯への給付の加算として世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を給付するもの。 | R6.12 ~ R7.6 | 225,264,796 | 225,264,796 | 効果的であった | 住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円を給付及び、上記世帯への給付の加算として世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を給付することにより、物価高騰の影響を受ける低所得者への支援となった。 |

令和6年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況と効果検証

| No | 事業名称 | 事業概要 | 実施期間 | 事業費(円) | うち交付金 充当額(円) | 効果 | 事業実績と効果検証 |
|----|------------------------------|---|--------------|-------------|-----------------|---------|--|
| 6 | 学生支援給付金給付事業 | 物価高騰による影響を緩和するため、大学生等に1人2万円の給付を行い、修学の継続が困難なものにならないように支援する。 | R6.12 ~ R7.3 | 30,979,469 | 30,979,469 | 効果的であった | 大学生等に1人2万円を給付することにより、物価高騰の影響を受ける学生への支援となった。 |
| 7 | デジタル地域通貨プレミアムキャンペーン(物価高騰対応分) | デジタル地域通貨「ぼんちゃんPay」を活用し、生活者支援のためのキャンペーンを実施するもの。なお、本キャンペーンは商工業者へ還元されるため事業者支援も兼ねる。 ・プレミアム率20% ・購入上限15,000円 | R6.12 ~ R7.3 | 296,215,313 | 36,631,909 | 効果的であった | キャンペーンを通じて、市内に約1億9千万円のデジタル地域通貨が流通したことにより、市内経済の活性化及び市内事業者支援につながった。 ※交付金のほか、特定財源として諸収入162,284,000円を充当 |
| 8 | 物価高騰対策学校給食費無償化事業 | 物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中学校における学校給食費を時限的(令和7年1月から3月までの3か月間)に無償化するもの。 なお、市内在住の家庭で以下に該当する児童生徒については、学校給食費3か月分相当額を助成金として給付する。 ・特別支援学校、市外の小・中学校等へ通学している者 ・宗教や食物アレルギー等により弁当を持参している者 | R6.12 ~ R7.3 | 59,960,584 | 59,960,584 | 効果的であった | 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図ることができた。 |
| 9 | 学校給食用食材費高騰分補填事業 | 物価上昇によって学校給食用食材費の値上がりが続いている中、学校給食費の値上げをすることなく安定的に食材を調達するため、食材費として1食分につき1月分からさらに30円を補填するもの。 | R6.12 ~ R7.3 | 9,710,918 | 9,710,918 | 効果的であった | 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図ることができた。 |